

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大分県		市町村類型	I－1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	29,522,586	30,738,480	実質収支比率	6.1	6.3			
市町村名	豊後大野市			地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	28,104,238	29,329,497	経常収支比率	87.0	87.2			
						首都	×	歳入歳出差引	1,418,348	1,408,983	(※1)	(91.3)	(91.5)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	374,564	322,073	標準財政規模	17,193,132	17,312,170			
							×	実質収支	1,043,784	1,086,910	財政力指数	0.26	0.26			
人口	22年国調(人)	39,452 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-43,126</td> <td>-69,124</td> <th>公債費負担比率</th> <td>21.9</td> <td>20.7</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-43,126	-69,124	公債費負担比率	21.9	20.7			
	17年国調(人)	41,548 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>303,543</td> <td>325,996</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	303,543	325,996	健全化判断比率					
	増減率 (%)	-5.0 <th>山振</th> <th>○</th> <th>繰上償還金</th> <td>48,440</td> <td>-</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	○	繰上償還金	48,440	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)	25.03.31(人)	39,569 <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">22年国調</th> <th rowspan="2">17年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	39,419 <th rowspan="2">第1次</th> <th rowspan="2">3,849</th> <th rowspan="2">5,018</th> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>308,857</td> <td>256,872</td> <th>実質公債費比率</th> <td>8.9</td> <td>9.8</td>				第1次	3,849	5,018	指数表選定	○	実質単年度収支	308,857	256,872	実質公債費比率	8.9	9.8
	24.03.31(人)	39,931 <th rowspan="2">第2次</th> <th rowspan="2">3,565</th> <th rowspan="2">4,299</th> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>9.3</td>	第2次	3,565	4,299									将来負担比率	-	9.3
	うち日本人(人)	39,931 <th rowspan="2">第3次</th> <th rowspan="2">19.9</th> <th rowspan="2">21.2</th> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th></th> <td></td> <td></td>				第3次	19.9	21.2								
	増減率 (%)	-0.9 <th rowspan="2">10,476</th> <th rowspan="2">10,989</th> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th></th>	10,476	10,989												
	うち日本人(%)	-1.3 <th>58.6</th> <th>54.1</th> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th></th>			58.6	54.1								<td></td> <td></td>		
面積 (km ²)		603.36														
人口密度 (人/km ²)		65														
世帯数 (世帯)		14,854														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,353,155	29,692,294	資金不足比率 (※4)				
	市区町村長	1	6,576		一般職員	529	1,788,549	3,381	うち公的資金	21,919,929	22,288,493					
	副市区町村長	1	5,593		うち消防職員	84	238,560	2,840	債務負担行為額(支出予定額)	296,579	2,804,056					
	教育長	1	5,175		うち技能労務職員	50	177,250	3,545	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,790		教育公務員	14	51,504	3,679	土地開発基金現在高	570,630	570,630					
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,105,157	4,258,159					
	議会議員	22	3,210		合計	543	1,840,053	3,389	積立金現在高	1,792,612	1,790,653					
					ラสบayレス指数(※6)	108.4 (100.1)			その他特定目的基金	8,130,216	7,989,554					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	上水道特別会計	(7)	農業集落排水特別会計	(11)	大分県退職手当組合	(17)	豊後大野市土地開発公社	○				
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業特別会計	(8)	公共下水道特別会計	(12)	大分県消防補償等組合	(18)	(有)道の駅みえ					
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	浄化槽施設特別会計	(13)	大分県交通災害共済組合	(19)	(有)あさじまち地域振興公社					
						(10)	簡易水道特別会計	(14)	大分県市町村会館管理組合	(20)	豊後大野市農林業振興公社					
								(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(21)	(社)大分県農業農村振興公社					
								(16)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,033,758	10.3	3,033,520	18.7
地方譲与税	366,131	1.2	366,131	2.3
利子割交付金	6,469	0.0	6,469	0.0
配当割交付金	3,501	0.0	3,501	0.0
株式等譲渡所得割交付金	960	0.0	960	0.0
地方消費税交付金	353,179	1.2	353,179	2.2
ゴルフ場利用税交付金	10,468	0.0	10,468	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	76,418	0.3	76,418	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,500	0.0	8,500	0.1
地方交付税	13,335,550	45.2	12,311,713	76.1
普通交付税	12,311,713	41.7	12,311,713	76.1
特別交付税	1,023,837	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	17,194,934	58.2	16,170,859	99.9
交通安全対策特別交付金	6,825	0.0	6,825	0.0
分担金・負担金	491,575	1.7	-	-
使用料	446,875	1.5	7,198	0.0
手数料	84,322	0.3	-	-
国庫支出金	3,334,911	11.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,006,623	6.8	-	-
財産収入	73,670	0.2	-	-
寄附金	21,016	0.1	-	-
繰入金	110,394	0.4	-	-
繰越金	865,528	2.9	-	-
諸収入	313,513	1.1	658	0.0
地方債	4,572,400	15.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	800,000	2.7	-	-
歳入合計	29,522,586	100.0	16,185,540	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）							
区分		収入済額		構成比		超過課税分	
普通税		3,033,520		100.0		-	
法定普通税		3,033,520		100.0		-	
市町村民税		1,297,890		42.8		-	
個人均等割		46,577		1.5		-	
所得割		1,079,925		35.6		-	
法人均等割		92,824		3.1		-	
法人税割		78,564		2.6		-	
固定資産税		1,391,068		45.9		-	
うち純固定資産税		1,367,553		45.1		-	
軽自動車税		112,099		3.7		-	
市町村たばこ税		232,463		7.7		-	
鉱産税		-		-		-	
特別土地保有税		-		-		-	
法定外普通税		-		-		-	
目的税		238		0.0		-	
法定目的税		238		0.0		-	
入湯税		-		-		-	
事業所税		-		-		-	
都市計画税		238		0.0		-	
水利地益税等		-		-		-	
法定外目的税		-		-		-	
旧法による税		-		-		-	
合計		3,033,758		100.0		-	
区分		平成24年度		平成23年度			
徴収率 (%) 現・計 年	合計	98.0	91.6	98.0	91.8		
	市町村民税	97.9	91.5	97.9	91.6		
	純固定資産税	97.8	90.6	97.8	91.1		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	2,788,242	実質収支	181,534	
病院	391,415	再差引収支	100,267	
下水道	136,299	加入世帯数(世帯)	6,134	
簡易水道	111,671	被保険者数(人)	10,306	
上水道	6,721	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	87
国民健康保険	342,098		国庫支出金	108
その他	1,800,038		保険給付費	362

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	223,258	0.8	-	223,258
総務費	6,200,008	22.1	2,532,285	3,329,781
民生費	6,839,175	24.3	249,098	3,673,995
衛生費	2,031,463	7.2	362,694	1,563,241
労働費	52,860	0.2	-	17,431
農林水産業費	1,812,083	6.4	417,403	1,013,849
商工費	276,282	1.0	27,961	234,305
土木費	1,555,036	5.5	1,090,675	662,592
消防費	1,198,256	4.3	393,043	841,269
教育費	3,274,018	11.6	1,657,443	1,515,984
災害復旧費	341,918	1.2	-	120,226
公債費	4,299,881	15.3	-	4,107,124
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,104,238	100.0	6,730,602	17,303,055

性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	13,402,468	47.7	10,419,523	10,365,392	61.0	
人件費	5,426,919	19.3	5,253,944	5,251,518	30.9	
うち職員給	3,322,741	11.8	3,177,704	-	-	
扶助費	3,675,668	13.1	1,058,455	1,055,190	6.2	
公債費	4,299,881	15.3	4,107,124	4,058,684	23.9	
内訳	元利償還金	4,299,771	15.3	4,107,014	4,058,574	23.9
	うち元金	3,911,539	13.9	3,754,790	3,706,350	21.8
	うち利子	388,232	1.4	352,224	352,224	2.1
	一時借入金利子	110	0.0	110	110	0.0
その他の経費	7,629,250	27.1	5,493,977	4,404,989	25.9	
物件費	2,707,783	9.6	1,590,890	1,332,773	7.8	
維持補修費	200,715	0.7	117,637	116,906	0.7	
補助費等	1,660,450	5.9	1,065,900	925,554	5.4	
うち一部事務組合負担金	32,513	0.1	32,513	31,780	0.2	
繰出金	2,390,106	8.5	2,095,691	1,930,666	11.4	
積立金	541,106	1.9	524,769	-	-	
投資・出資金・貸付金	129,090	0.5	99,090	99,090	0.6	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	7,072,520	25.2	1,389,555	-	-	
うち人件費	6,478	0.0	6,478	-	-	
内訳	普通建設事業費	6,730,602	23.9	1,269,329	-	-
	うち補助	2,812,682	10.0	154,925	-	-
	うち単独	3,708,960	13.2	1,080,523	-	-
	災害復旧事業費	341,918	1.2	120,226	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,104,238	100.0	17,303,055	-	-	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	29,528	28,110	1,418	1,044	110	30,353	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計一般会計等(純計)		29,528	28,110	1,418	1,044		30,353	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,442	5,260	182	182	342	-	-	-	
2 介護保険特別会計	6,341	6,128	213	213	940	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	571	567	4	4	212	-	-	-	
4 上水道特別会計	245	198	47	467	7	774	82	-	法適用企業
5 病院事業特別会計	2,998	3,199	▲ 201	1,739	392	3,019	2,083	-	法適用企業
6 農業集落排水特別会計	238	233	5	5	92	1,275	880	-	法非適用企業
7 公共下水道特別会計	95	92	3	3	56	502	389	-	法非適用企業
8 浄化槽施設特別会計	47	46	1	1	17	75	63	-	法非適用企業
9 簡易水道特別会計	356	326	30	30	112	1,494	780	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等					2,644	7,139	4,277		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 大分県退職手当組合	2,819	2,749	70	70	-	-	-	
2 大分県消防補償等組合	345	344	1	1	5	-	-	基金から8百万円繰入
3 大分県交通災害共済組合	41	40	1	1	-	-	-	
4 大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	-	-	-	
5 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	-	-	基金から54百万円繰入
6 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	-	-	基金から1,189百万円繰入
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,484		-	-	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	4,375,320	4,198,678	4,251,331	30.6	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	30,042,990	29,692,294	30,353,155
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	146,332	118,508	93,950
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	5,130,872	4,739,631	4,276,888
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	325,916	303,255	326,178	2.3		組合等負担等見込額	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担見込額	7,161,372	6,422,630	6,181,771
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	32,887	30,151	27,017	0.2		設立法人等の負債額等負担見込額	89,784	73,847	18,965
一時借入金の利子	77	109	110	0.0		連結実質赤字額	-	-	-
合計 (A)	4,734,200	4,532,193	4,604,636			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	合計 (E)	42,571,350	41,046,910	40,924,729	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	9,934,778	11,297,990	12,279,098
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歳入	2,058,330	1,964,054	1,907,867
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	25,671,128	26,455,518	26,771,075
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	37,664,236	39,717,562	40,958,040	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	33.7	9.3	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	32,887	30,151	27,017	0.2					
特定財源の額 (B)	211,462	177,005	186,487		健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模 (C)	17,638,953	17,312,170	17,193,132		実質赤字比率	-	12.64	20.00	
算入公債費等の額 (D)	3,116,396	3,117,422	3,241,791		連結実質赤字比率	-	17.64	30.00	
(C)-(D)	14,522,557	14,194,748	13,951,341		実質公債費比率	8.9	25.0	35.0	
実質公債費比率 (単年度)	9.7	8.7	8.4		将来負担比率	-			
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	11.2	9.8	8.9						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○豊後大野市土地開発公社	▲ 10	30	6	-	-	-	-	-	
2 (有)道の駅みえ	1	48	24	-	-	-	-	-	
3 (有)あさじまち地域振興公社	▲ 1	19	10	1	-	-	-	-	
4 豊後大野市農林業振興公社	12	93	30	41	-	-	-	-	
5 (社)大分県農業農村振興公社	▲ 25	1,763	19	2	-	-	-	-	県所管第三セクター
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			89	44	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

平成24年度 大分県豊後大野市

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

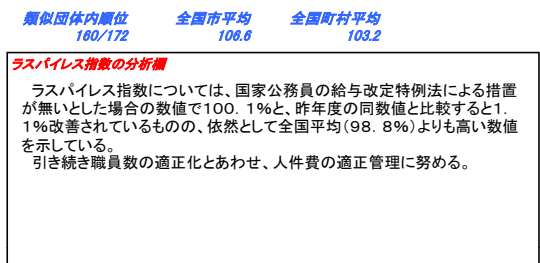
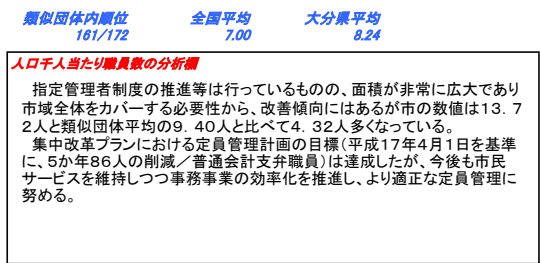
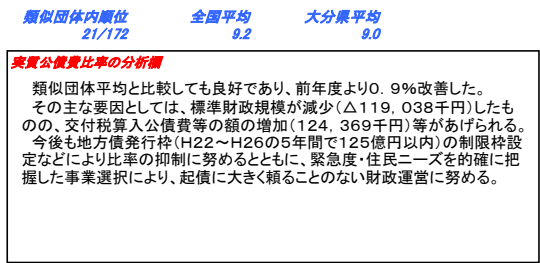
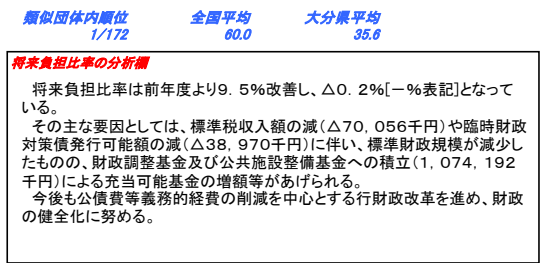
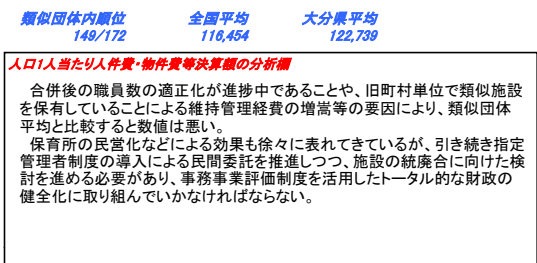
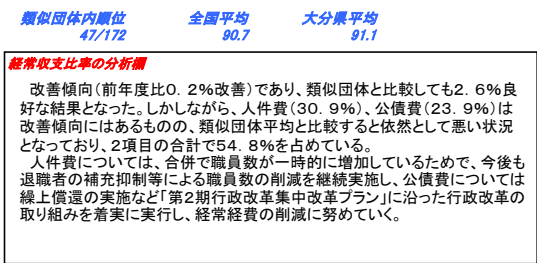
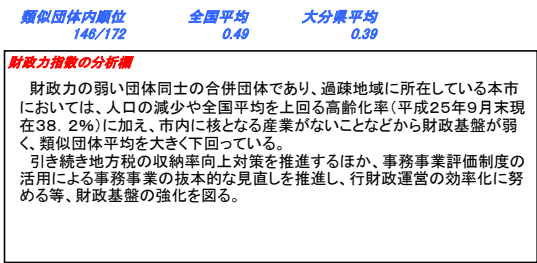
※平成25年度中に市町村合併した団体、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担率を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。




※「人件費・物価費の状況」の算出額は、人件費、物価費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

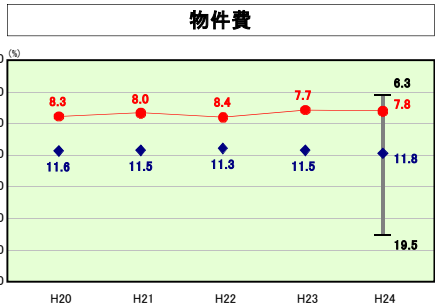
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



平成24年度	大分県豊後大野市
--------	----------

[illegible]

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
最大値及び最小値

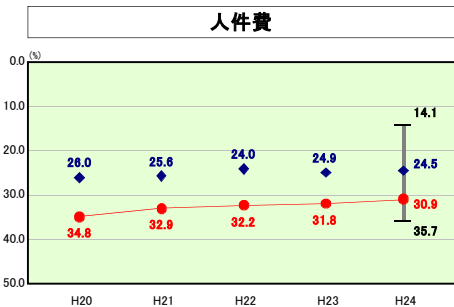


類似団体内順位	全国平均	大分県平均
11/172	13.3	11.8

物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べると良好な結果となっている。類似団体と比較して人件費が高く、物件費が低いということは、事務事業の民間委託などが進んでいないことを表している数値であるとも分析できる。

今後も施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる外部委託の推進を図り、人件費を含めた枠でさらなる経費削減に努め、事務事業評価制度の活用により外部委託を含めた事業の見直しや取捨選択を行う等、効率的な行財政運営に努める。

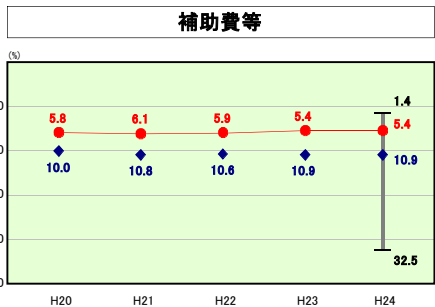


類似団体内順位	全国平均	大分県平均
159/172	24.8	28.4

人件費の分析圖

保育所の民営化等により若干数値は改善されているものの、人件費に係るものは平成24年度において30.9％と類似団体平均と比べて依然高い水準にある。これは7町村の合併により市内に6支所を配置していること、ごみ収集業務や市民ホールなどの施設運営を直営で行っていることなどの要因があげられ、行政サービスを提供方法の差異によるものとも言える。

しかしながら、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めるとともに、退職者の補充抑制等による職員数の削減を引き続き実施し、人件費の抑制（H22～H26の5年間で3.7億円の削減）を図っていかねばならない。

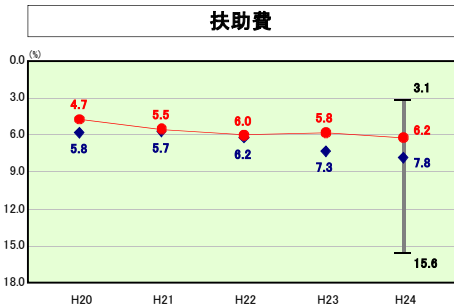


類似団体内順位	全国平均	大分県平均
21/172	10.1	5.8

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べると良好な結果となっている。

今後も、市単独の補助金等の交付に関しては必要性や有効性、使途状況の精査を行っていき、効果が期待できない補助金については見直しや廃止を行う等、適正執行に努める。

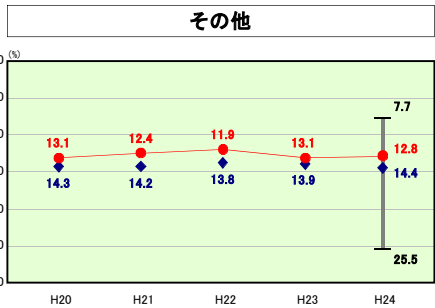


類似団体内順位	全国平均	大分県平均
38/172	11.2	10.4

扶助費の分析圖

保育所運営費や障害福祉サービス費の伸びにより、前年度より0.4%悪化したが、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より1.6%良好なものとなっている。その要因としては生活保護費等の増大に歯止めがかり、減少に転じたことなどがあげられる。

今後も資格審査等の適正化を進めるとともに、保護受給者の自立支援策の強化や医療扶助費の適正化を図るとともに、徹底した単独扶助事業の見直しを行い扶助費の抑制を図る。

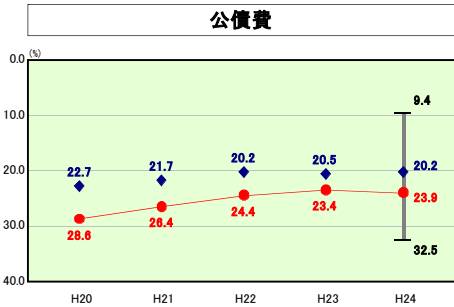


類似団体内順位	全国平均	大分県平均
47/172	12.5	13.7

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均より比較的良好な結果となっている。

主なものは公営企業会計等への繰出金であるが、繰出金の増加は普通会計経費圧迫の要因となることから、公営企業においては、独立採算の原則に立ち返り、事業全般の見直しや受益者負担の適正化に取り組み、繰出金の削減を図る等普通会計の負担軽減に努める。

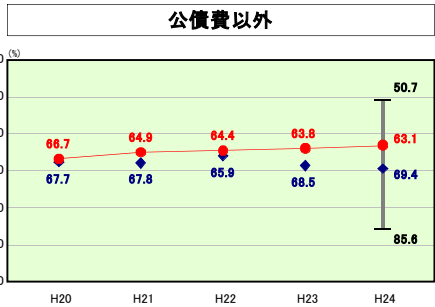


類似団体内順位	全国平均	大分県平均
139/172	18.8	21.0

公債費の分析圖

これまでにて実施してきた普通建設事業の影響により、公債費に係る經常収支比率は類似団体平均より3.79%悪い数値となっているが、交付税措置された元利償還金等を加味して算出した「人口1人当たり決算額」では類似団体平均より良好な結果となっている。これは交付税措置が手厚い地方債を可能な限り活用し事業を実施してきたことが要因である。

今後合併特例事業の元利償還が本格化し、公債費の増加が見込まれるが、より一層プライマリーバランスに配慮した適切な事業の取捨選択により公債費の抑制を図る。



類似団体内順位	全国平均	大分県平均
17/172	71.9	70.1

公債費以外の分析値

経常収支比率を占める主なものは、人件費と公債費であり、公債費以外の比率を見ると類似団体平均より6.3%、全国平均より8.8%良好な結果となっている。

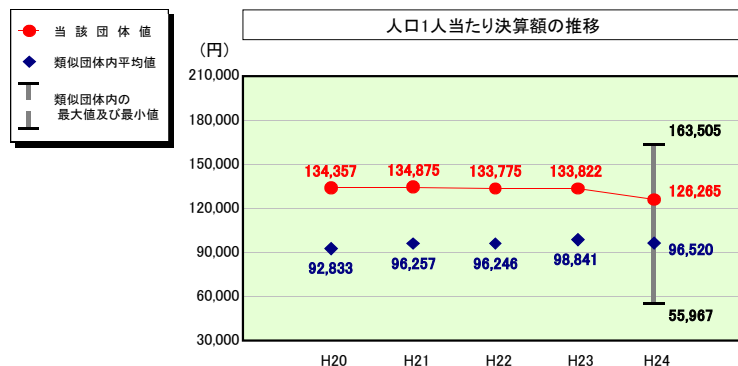
今後も退職者の補充抑制等による職員数の削減、繰上償還の実施や地方債発行枠(H22～H26の5年間で125億円以内)の設定等により人件費及び公債費の抑制に努めるとともに、他の経費についても現在の水準を維持できるよう集中改革プランに基づき抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県豊後大野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

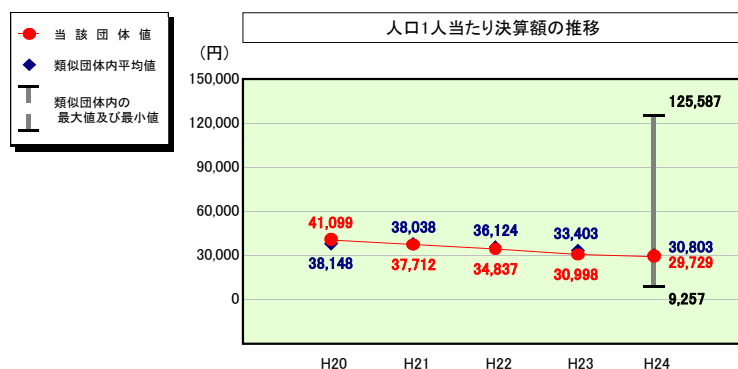
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,426,919	137,151	84,869	61.6
賃金(物件費)	28,518	721	6,996	▲89.7
一部事務組合負担金(補助費等)	438	11	8,876	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	45,612	1,153	780	47.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	205,237	5,187	3,514	47.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,478	164	1,798	▲90.9
▲退職金	▲717,003	▲18,120	▲10,311	75.7
合計	4,996,199	126,265	96,520	30.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.72	9.40	4.32
ラスパイレース指数	108.4	104.6	3.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

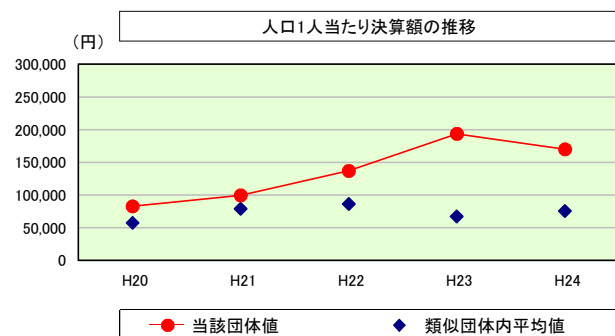


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,251,331	107,441	65,313	64.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	326,178	8,243	17,399	▲52.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,541	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	27,017	683	1,662	▲58.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	110	3	10	▲70.0
▲特定財源の額	▲186,487	▲4,713	▲4,386	7.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,241,791	▲81,928	▲52,776	55.2
合計	1,176,358	29,729	30,803	▲3.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

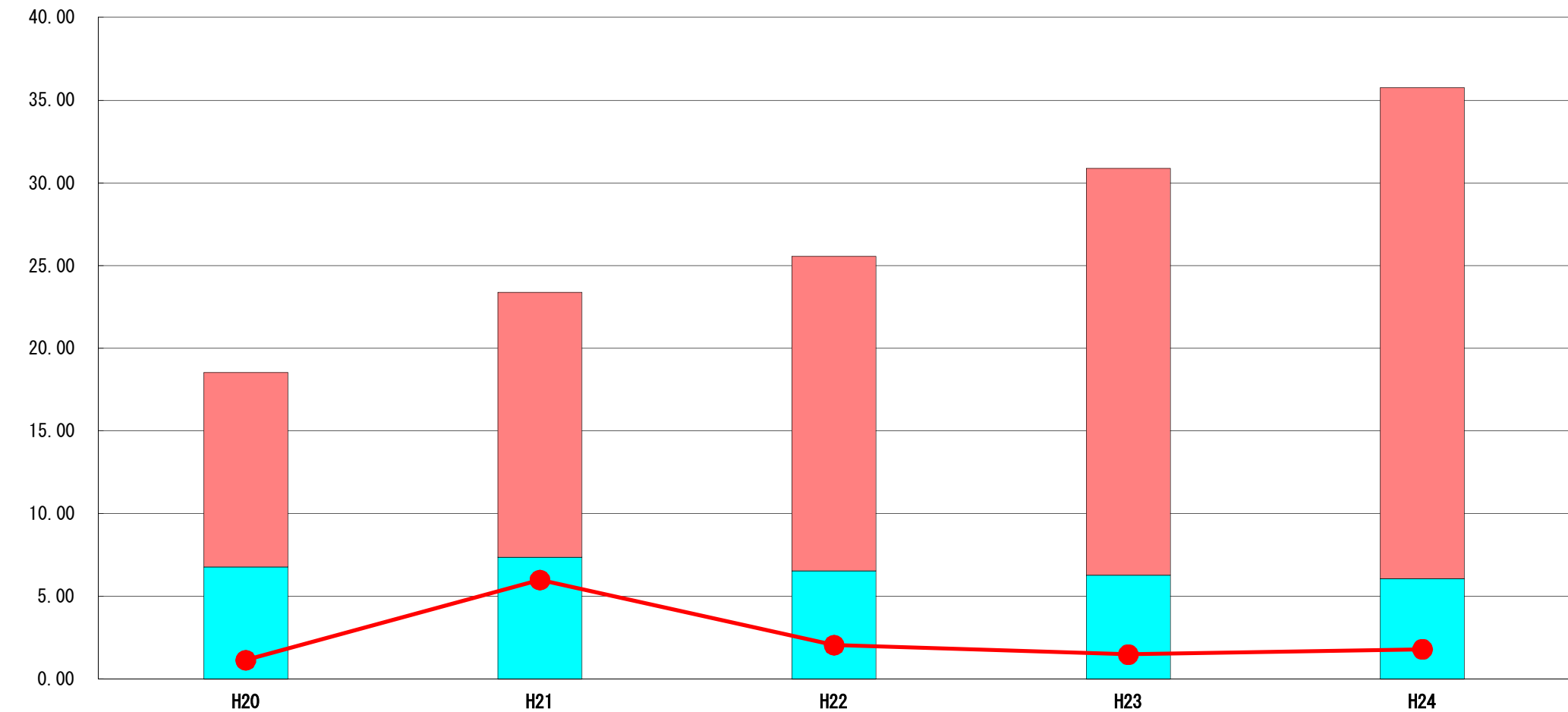
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	3,429,138	82,956	40.3	57,848	2.9	37.4
うち単独分	1,780,096	43,063	79.7	33,469	3.8	75.9
H21	4,076,114	99,753	20.2	79,008	36.6	▲16.4
うち単独分	2,394,884	58,609	36.1	46,014	37.5	▲1.4
H22	5,533,176	137,065	37.4	86,381	9.3	28.1
うち単独分	2,605,232	64,535	10.1	41,242	▲10.4	20.5
H23	7,737,181	193,764	41.4	67,201	▲22.2	63.6
うち単独分	2,822,164	70,676	9.5	35,210	▲14.6	24.1
H24	6,730,602	170,098	▲12.2	75,709	12.7	▲24.9
うち単独分	3,708,960	93,734	32.6	35,212	0.0	32.6
過去5年間平均	5,501,242	136,727	25.4	73,229	7.9	17.5
うち単独分	2,662,267	66,123	33.6	38,229	3.3	30.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

大分県豊後大野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
<div></div> 財政調整基金残高		11.76	16.03	19.02	24.60	29.69
<div></div> 実質収支額		6.79	7.37	6.55	6.28	6.07
<div></div> 実質単年度収支		1.14	5.99	2.05	1.48	1.80

分析欄

財政調整基金には実質収支額の1／2以上の積み立てを毎年度実施しており、平成24年度末現在高は51億5百万円で8年連続の増加となっている。

実質収支及び実質単年度収支は、平成20年度以降黒字で、主な要因として国の経済対策事業等により施設の大規模改修等が起債発行や基金の取り崩しを行わず実施でき、市の負担が軽減されたことがあげられる。

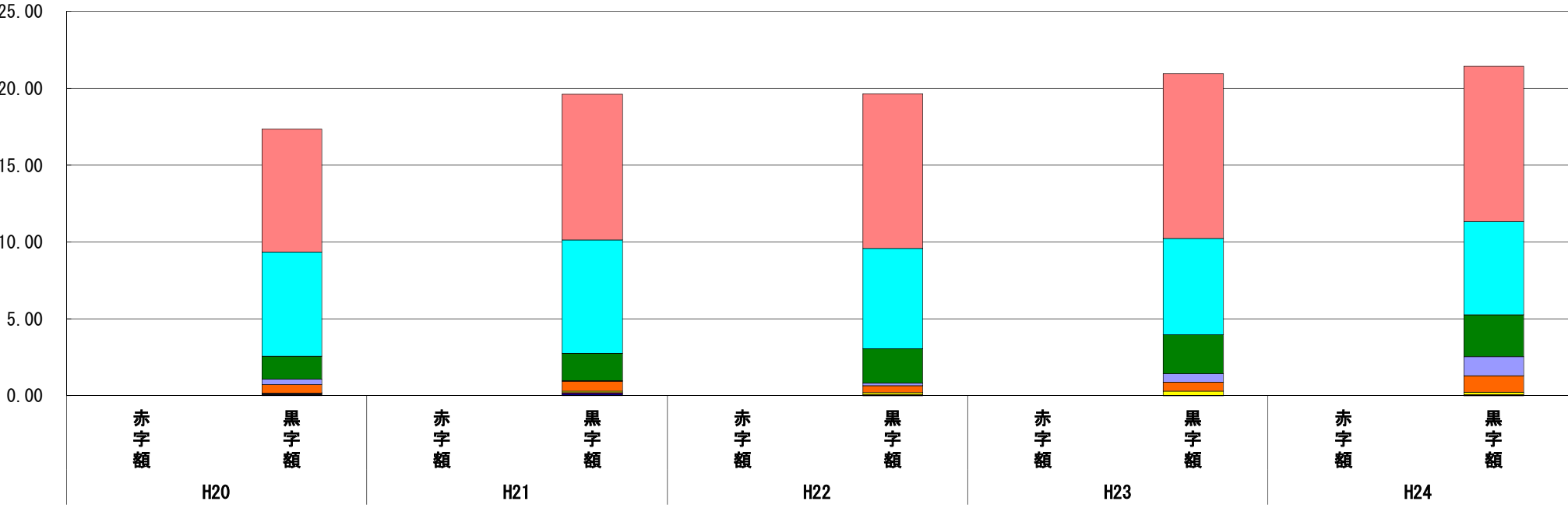
今後一般財源の確保が厳しくなることは明らかで、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、歳入歳出のバランスを重視し、赤字に陥ることのないよう適正な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大分県豊後大野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
病院事業特別会計		8.00	9.51	10.07	10.73	10.12
一般会計		6.79	7.37	6.55	6.28	6.07
上水道特別会計		1.48	1.78	2.24	2.53	2.72
介護保険特別会計		0.36	0.04	0.14	0.54	1.24
国民健康保険特別会計		0.54	0.64	0.47	0.58	1.06
簡易水道特別会計		0.03	0.11	0.13	0.27	0.18
農業集落排水特別会計		0.05	0.08	0.03	0.00	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.02	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.11	0.02	0.01	0.02

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計及び全ての特別会計において黒字であり赤字比率は発生していない。
今後、一般会計においては普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであることから、各特別会計においては一般会計からの基準外繰出金に頼ることなく、料金改定も含めた適正な企業経営に努める。

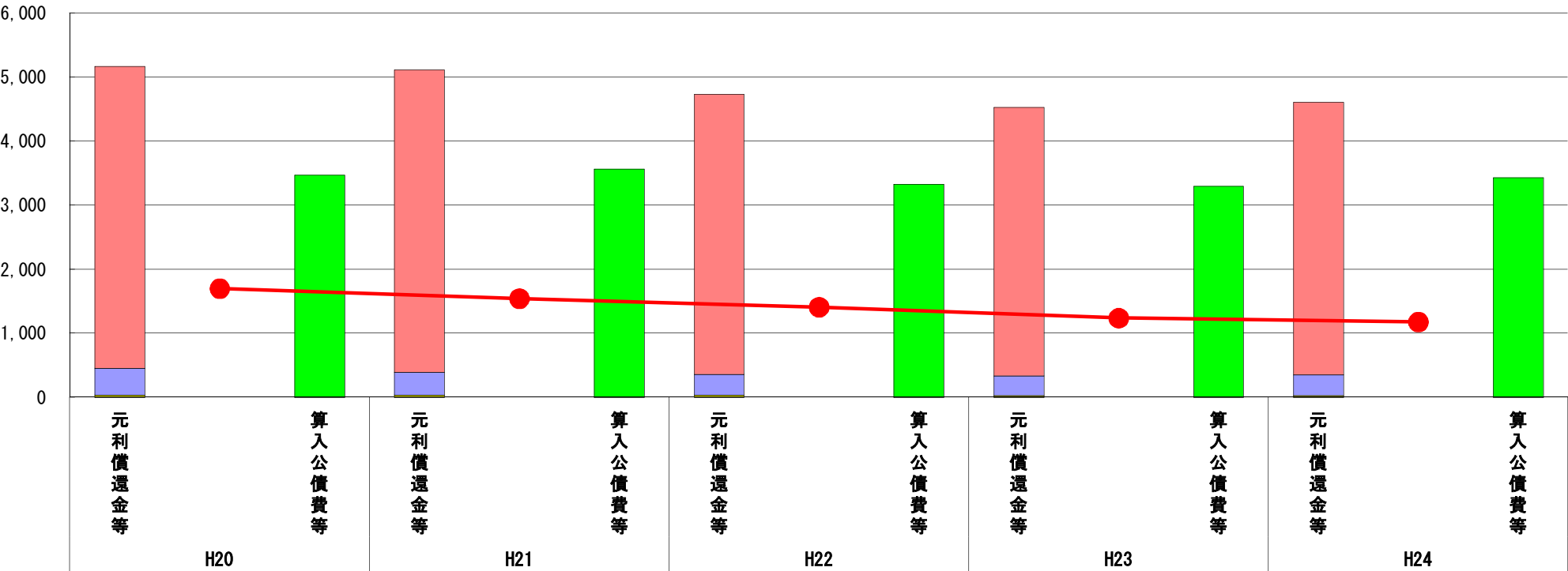
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県豊後大野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,715	4,718	4,375	4,199	4,251
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		417	358	326	303	326
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		35	34	33	30	27
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,469	3,568	3,326	3,295	3,428
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,698	1,542	1,408	1,237	1,176

分析欄

実質公債費比率は3か年平均8.9%で年々減少傾向にある。その要因である元利償還金の額も従前から行ってきた地方債発行枠（H22～H26の5年間で125億円）の制限枠設定などにより抑制されており、また、普通交付税に措置される算入公債費等も過疎対策事業債など財政運営に有利な地方債を主に発行しているため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。

今後も比率の抑制に努めるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

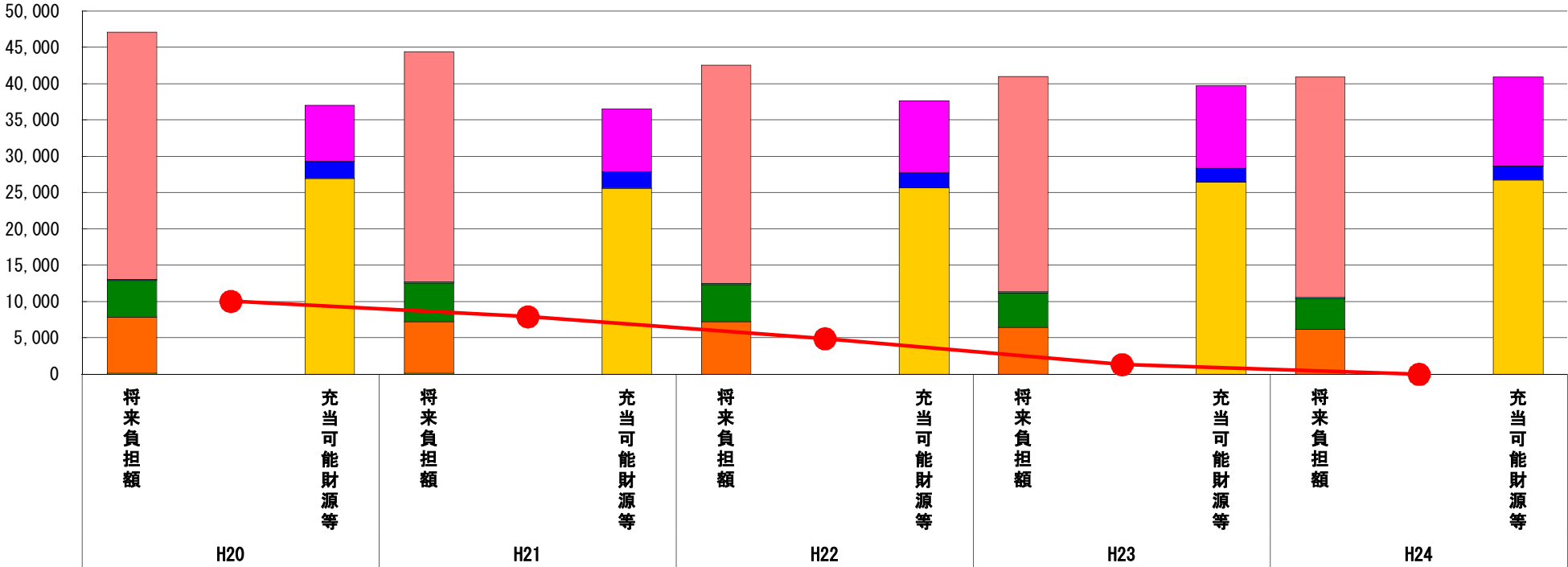
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県豊後大野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,967	31,677	30,043	29,692	30,353
	債務負担行為に基づく支出予定額		200	173	146	119	94
	公営企業債等繰入見込額		5,033	5,297	5,131	4,740	4,277
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,677	7,141	7,161	6,423	6,182
	設立法人等の負債額等負担見込額		204	146	90	74	19
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,712	8,648	9,935	11,298	12,279
	充当可能特定歳入		2,361	2,262	2,058	1,964	1,908
	基準財政需要額算入見込額		26,963	25,608	25,671	26,456	26,771
(A) - (B)		将来負担比率の分子	10,043	7,917	4,907	1,329	▲ 33

分析欄

従前から行ってきた地方債発行枠（H22～H26の5年間で125億円以内）の制限枠設定や繰上償還の実施等により、地方債残高の抑制に努めているほか、発行地方債についても過疎対策事業債など財政運営に有利な地方債を中心としていること、充当可能基金についても積極的な積み立てを行っていることなどから、将来負担比率の分子となる将来負担額も年々減少傾向にある。
今後も新規発行地方債を抑制するとともに充当可能基金の増額を図るなどして比率の低下に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。